

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 マックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒沢光照
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 角芳尋 TEL 03-3669-8106
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日¹
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2022年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,439	16.6	5,683	17.4	5,937	27.5	4,338	24.1
2021年3月期第3四半期	46,689	10.9	4,842	20.7	4,654	23.7	3,497	20.1

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 4,713百万円 (8.5%) 2021年3月期第3四半期 4,342百万円 (-1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	91.38	71.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	105,558	80,337	76.0	1,696.35
	102,538	78,696	76.7	1,647.68

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 80,241百万円 2021年3月期 78,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				48.00	48.00
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	72,600	13.4	7,600	13.7	7,600	11.3	5,650	9.6

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	47,537,426 株	2021年3月期	47,937,426 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	234,763 株	2021年3月期	234,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	47,480,513 株	2021年3月期3Q	48,907,075 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事項に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、決算説明会資料及び決算補足説明資料につきましては、当社ホームページ(<https://www.max-ltd.co.jp/about/ir/>)に掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	54,439	46,689	+7,750	+16.6
営業利益	5,683	4,842	+841	+17.4
経常利益	5,937	4,654	+1,282	+27.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,338	3,497	+841	+24.1
1株当たり四半期純利益	91.38	71.50	+19.88円	—
営業利益率	10.4	10.4	+0.0ポイント	—

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが続きました。当社インダストリアル機器部門に関連する住宅市場では、持家や賃貸をはじめとして国内新設住宅着工戸数が前年に対して増加しました。

海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも回復基調を維持しました。米国は感染の再拡大から個人消費や設備投資がやや減速したものの、新設住宅着工戸数などが底堅く推移し、欧州は個人消費や設備投資などが増加しました。

一方で、物流の停滞や半導体不足、鉄鋼などの原材料価格の高騰が企業収益に大きな影響を与えました。

このような状況の下で、売上高は544億3千9百万円(前年同期比16.6%の増収)、営業利益は56億8千3百万円(同17.4%の増益)となりました。経常利益は59億3千7百万円(同27.5%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億3千8百万円(同24.1%の増益)となりました。

②第3四半期連結累計期間の部門別業績

(単位：百万円、%)

部門	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	13,503	12,366	+1,137 +9.2
	セグメント利益	2,176	1,927	+248 +12.9
	セグメント利益率	16.1	15.6	+0.5ポイント
インダストリアル機器部門	売上高	38,785	32,375	+6,410 +19.8
	セグメント利益	5,800	4,828	+971 +20.1
	セグメント利益率	15.0	14.9	+0.1ポイント
HCR機器部門	売上高	2,150	1,947	+203 +10.4
	セグメント利益	△58	17	△76 —
	セグメント利益率	△2.7	0.9	△3.6ポイント
調整額	セグメント利益	△2,234	△1,932	△302 —
全社	売上高	54,439	46,689	+7,750 +16.6
	営業利益	5,683	4,842	+841 +17.4
	営業利益率	10.4	10.4	+0.0ポイント

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高135億3百万円（前年同期比9.2%の増収）、セグメント利益は21億7千6百万円（同12.9%の増益）、セグメント利益率は16.1%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高53億4千2百万円（前年同期比1.4%の増収）となりました。

文具関連製品の販売が減少したものの、対面営業の再開によって、表示作成機「ビーポップ」や食品表示用ラベルプリンタなど文字表示機器の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高33億3千8百万円（前年同期比19.8%の増収）となりました。

経済活動の再開に伴い、文具関連製品の販売が東南アジアを中心に伸長したほか、中国にてチュープマーカー「レタツイン」の需要が増加しました。

「オーステープラ事業」は、売上高48億2千3百万円（前年同期比11.8%の増収）となりました。

OEM先からの受注停滞により、機械の販売が鈍化したものの、消耗品の販売が増加しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高387億8千5百万円（前年同期比19.8%の増収）、セグメント利益は58億円（同20.1%の増益）、セグメント利益率は15.0%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高144億9千1百万円（前年同期比5.4%の増収）となりました。

国内の新設住宅着工戸数の回復基調を背景として、木造建築物向け工具の消耗品及び鉄筋結束機「ツインタイア」の専用消耗品の販売が好調に推移しました。

「海外機工品事業」は、売上高165億2千2百万円（前年同期比47.6%の増収）となりました。

鉄筋結束機「ツインタイア」及びその専用消耗品の販売が引き続き伸長したことに加え、木造建築物向け工具の販売が増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高77億7千1百万円（前年同期比4.6%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレイスのストック市場と新築住宅市場の双方で伸長しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高21億5千万円（前年同期比10.4%の増収）、セグメント利益は△5千8百万円となりました。

緊急事態宣言の解除が追い風となり、病院・施設向け販売、レンタル卸向け販売が堅調に推移しました。一方で、原材料価格や輸送費の高騰、円安に推移した為替の影響から収益性が悪化しました。

(2)財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	105,558	102,538	+3,019	+2.9
純資産	80,337	78,696	+1,640	+2.1
自己資本比率	76.0	76.7	△0.7ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、30億1千9百万円増加し、1,055億5千8百万円となりました。流動資産については、商品及び製品が13億6千3百万円、有価証券が11億1百万円増加したことなどにより、32億3千万円増加しました。固定資産については、有形固定資産が20億8千5百万円増加しましたが、投資有価証券が27億円減少したことなどにより、2億1千万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、13億7千8百万円増加し、252億2千1百万円となりました。流動負債については、買掛金が9億1千5百万円、未払法人税等が8億円増加したことなどにより、16億5千5百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が3億4千7百万円減少したことなどにより、2億7千6百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、16億4千万円増加し、803億3千7百万円となりました。株主資本は、配当金の支払22億8千9百万円、自己株式の消却7億4百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が43億3千8百万円あったため、12億6千6百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が4億7千7百万円増加したことなどにより、3億7千6百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が16億2千2百万円減少したことにより、197億9千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、39億2千1百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が59億2千2百万円、減価償却費が20億8千7百万円、一方で主な減少は、棚卸資産の増減額が17億5千4百万円、法人税等の支払額が13億7千9百万円、賞与引当金の増減額が8億6千8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、27億3千4百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出が36億8千9百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が12億3百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が23億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、32億2千5百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が22億8千8百万円、自己株式の取得による支出が7億4千4百万円です。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、2021年10月29日に公表しました業績予想に変更はありません。

配当の状況

当社の配当方針は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性がありますが、現在のところ事業収益は堅調に推移しており、前期48円から2円増配の「1株当たり年間配当金50円」とする予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	21,421	19,798
受取手形及び売掛金	12,628	13,305
有価証券	3,908	5,009
商品及び製品	6,616	7,979
仕掛品	798	1,098
原材料	1,090	1,340
その他	785	1,946
貸倒引当金	△1	△3
流动資産合計	47,246	50,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,483	10,329
その他（純額）	16,244	14,483
有形固定資産合計	22,727	24,813
無形固定資産		
投資その他の資産	332	397
投資有価証券		
その他	4,651	4,990
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	32,231	29,870
固定資産合計	55,292	55,081
資産合計	102,538	105,558
負債の部		
流动負債		
買掛金	3,561	4,477
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	565	1,365
賞与引当金	1,834	967
役員賞与引当金	58	37
製品保証引当金	68	124
その他	3,862	4,634
流动負債合計	11,800	13,455
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	13	12
退職給付に係る負債	10,789	10,442
資産除去債務	41	48
その他	1,046	1,111
固定負債合計	12,041	11,765
負債合計	23,842	25,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	55,872	57,177
自己株式	△373	△413
株主資本合計	78,384	79,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259	929
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	236	713
退職給付に係る調整累計額	△940	△711
その他の包括利益累計額合計	215	591
非支配株主持分	97	95
純資産合計	78,696	80,337
負債純資産合計	102,538	105,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	46,689	54,439
売上原価	26,647	31,167
売上総利益	20,041	23,272
販売費及び一般管理費		
給料	4,234	4,433
賞与引当金繰入額	561	609
役員賞与引当金繰入額	43	37
退職給付費用	830	556
荷造及び発送費	1,871	3,000
販売促進費	825	942
減価償却費	558	741
その他	6,274	7,268
販売費及び一般管理費合計	15,199	17,588
営業利益	4,842	5,683
営業外収益		
受取利息	52	55
受取配当金	95	119
為替差益	—	1
補助金収入	46	35
その他	76	110
営業外収益合計	271	322
営業外費用		
支払利息	34	44
租税公課	11	3
為替差損	396	—
その他	17	20
営業外費用合計	459	68
経常利益	4,654	5,937
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	0	—
過年度関税還付額	97	—
特別利益合計	97	3
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	8	17
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	8	17
税金等調整前四半期純利益	4,744	5,922
法人税等	1,249	1,589
四半期純利益	3,494	4,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	△2	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,497	4,338

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,494	4,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	△329
為替換算調整勘定	135	480
退職給付に係る調整額	487	228
その他の包括利益合計	848	379
四半期包括利益	4,342	4,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,344	4,715
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,744	5,922
減価償却費	1,863	2,087
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△799	△868
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△20
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△12	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	285	△18
受取利息及び受取配当金	△148	△175
支払利息	34	44
為替差損益（△は益）	48	△85
固定資産廃棄損	8	17
固定資産売却損益（△は益）	—	△3
過年度関税還付額	△97	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	—
従業員預り金の増減額（△は減少）	348	417
売上債権の増減額（△は増加）	2,122	△612
棚卸資産の増減額（△は増加）	△411	△1,754
仕入債務の増減額（△は減少）	252	859
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△637
未払消費税等の増減額（△は減少）	△100	△125
その他の資産の増減額（△は増加）	△106	△202
その他の負債の増減額（△は減少）	215	293
小計	8,245	5,141
利息及び配当金の受取額	188	208
利息の支払額	△31	△49
法人税等の支払額	△1,879	△1,379
過年度関税の還付額	97	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,620	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,203	△1,203
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,009	2,300
有形固定資産の取得による支出	△4,467	△3,689
有形固定資産の除却による支出	△150	—
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△101	△173
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	32	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,882	△2,734

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△744
配当金の支払額	△2,248	△2,288
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△188	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△3,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△710	△1,622
現金及び現金同等物の期首残高	21,849	21,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,151	19,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	12,366	32,375	1,947	—	46,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,366	32,375	1,947	—	46,689
セグメント利益	1,927	4,828	17	△1,932	4,842

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△1,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,932
百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	13,503	38,785	2,150	—	54,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,503	38,785	2,150	—	54,439
セグメント利益又は 損失(△)	2,176	5,800	△58	△2,234	5,683

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△2,234百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,234
百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益
認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更してお
ります。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。